【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月11日
【中間会計期間】	第98期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	ニッタ株式会社
【英訳名】	Ｎｉｔｔａ　Ｃｏｒｐｏｒａｔｉｏｎ
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　北　村　精　一
【本店の所在の場所】	大阪市浪速区桜川四丁目４番26号
【電話番号】	06―6563―1211
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員　コーポレートセンター長　　懸　上　耕　一
【最寄りの連絡場所】	大阪市浪速区桜川四丁目４番26号
【電話番号】	06―6563―1211
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員　コーポレートセンター長　　懸　上　耕　一
【縦覧に供する場所】	ニッタ株式会社東京支店 (東京都中央区銀座八丁目２番１号) ニッタ株式会社名古屋支店 (名古屋市中村区名駅南一丁目17番23号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第97期 中間連結会計期間	第98期 中間連結会計期間	第97期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(百万円)	44,112	50,007	91,834
経常利益	(百万円)	6,443	10,116	14,810
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	5,482	8,362	13,529
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	3,745	11,515	16,655
純資産額	(百万円)	156,017	175,048	165,625
総資産額	(百万円)	182,602	202,170	192,432
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	197.85	304.79	490.47
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	304.41	―
自己資本比率	(%)	85.0	86.1	85.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,415	4,064	9,612
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△1,744	△1,660	△3,133
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△2,149	△2,588	△5,460
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	36,936	36,664	36,393

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．第97期中間連結会計期間及び第97期の潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

①経営成績

当中間連結会計期間における世界経済は、中東情勢や金融資本市場の変動等による先行き不透明感が続く一方、全体としては景気の緩やかな持ち直しが続きました。また、国内経済については、物価上昇や中東情勢の影響など景気の下振れリスクが残るものの、雇用・所得環境の改善に支えられ、緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループにおきましては、半導体製造装置向けの需要が好調であったほか、自動車業界向けや建設機械向けの需要が堅調に推移しました。

このような環境下、当中間連結会計期間の連結売上高は、500億７百万円と前年同期比58億９千４百万円の増加（13.4%増）となりました。損益面では、原材料費や人件費の上昇などがあったものの、半導体製造装置向けの高付加価値製品の需要増や、原材料価格上昇分の販売価格への転嫁により、営業利益は46億２百万円と、前年同期比20億２千１百万円の増加(78.3%増)となりました。また、経常利益は、持分法適用会社において、半導体業界向けの需要が堅調に推移したことにより、持分法による投資利益が増加し、101億１千６百万円と前年同期比36億７千３百万円の増加（57.0%増）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は83億６千２百万円と、前年同期比28億７千９百万円の増加（52.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

ベルト・ゴム製品事業

国内では、食品業界向けベルト製品や電子部品向けの感温性粘着テープの需要が堅調に推移しました。海外では、北米で物流業界向けや郵便機械向けベルト製品が堅調でした。

以上の結果、売上高は165億４千７百万円と前年同期比20億３千１百万円の増加（14.0%増）となりました。セグメント利益は、22億７千８百万円と前年同期比６億２千６百万円の増加(37.9%増)となりました。

ホース・チューブ製品事業

国内では、半導体製造装置向け製品が好調に推移し、自動車業界や建設機械向け製品が堅調でした。海外では、韓国や台湾で半導体関連製品が堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は189億８千９百万円と前年同期比30億４千４百万円の増加（19.1%増）となりました。セグメント利益は、14億３千８百万円と前年同期比12億３千５百万円の増加（610.4%増）となりました。

化工品事業

鉄道向けゴム製品が堅調に推移しましたが、エラストマー製品の需要が低調でした。

以上の結果、売上高は55億８千４百万円と前年同期比１億２千１百万円の減少（2.1%減）となりました。セグメント利益は、４億６千７百万円と前年同期比３千６百万円の減少（7.3%減）となりました。

その他産業用製品事業

空調製品は、半導体や製薬業界等のクリーンルーム向けフィルター製品や除染製品、測定器が堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は59億９千２百万円と前年同期比５億１千８百万円の増加（9.5%増）となりました。セグメント利益は、１千２百万円と前年同期比２千万円の減少(62.1%減)となりました。

不動産事業

テナント収入の増加により、売上高は５億２千６百万円と前年同期比１千６百万円の増加（3.2%増）となりました。セグメント利益は、２億２千１百万円と前年同期比５千５百万円の増加(33.3%増)となりました。

経営指導事業

経営指導の対象となる関連会社の業績が半導体市場の好況を受け好調であったため、売上高は14億７千９百万円と前年同期比２億３千４百万円の増加（18.8%増）となり、セグメント利益は、11億６千５百万円と前年同期比１億７千万円の増加(17.1%増)となりました。

その他

自動車運転免許教習事業や北海道における山林事業等で構成されるその他の事業の売上高は、８億８千８百万円と前年同期比１億７千１百万円の増加（23.9%増）となり、セグメント利益は、１億２千３百万円と前年同期比７千２百万円の増加（142.1%増）となりました。

②財政状態

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較し97億３千８百万円増加し、2,021億７千万円となりました。流動資産は、棚卸資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較し、16億１千４百万円増加の867億３百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末と比較し81億２千３百万円増加し、1,154億６千６百万円となりました。主な要因は、持分法適用会社の利益剰余金の増加に伴い、投資有価証券が増加したことによるものです。

負債合計は、繰延税金負債の増加などにより、前連結会計年度末と比較し、３億１千５百万円増加の271億２千２百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較し94億２千３百万円増加し、1,750億４千８百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益による利益剰余金が増加したことによるものです。

(2)キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、366億６千４百万円（前年同期比２億７千２百万円の減少）となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、40億６千４百万円の収入（前年同期比23億５千万円の収入減）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益の計上があった一方、持分法による投資利益、棚卸資産の増加および仕入債務の減少などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、16億６千万円の支出（前年同期比８千４百万円の支出減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出11億６千万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、25億８千８百万円の支出（前年同期比４億３千９百万円の支出増）となりました。これは主に配当金の支払額24億１千３百万円があったことによるものです。

(3)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めておりますが、当中間連結会計期間において、重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発費の総額は、11億３千６百万円であります。なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,272,503	29,272,503	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 単元株式数は100株であります。
計	29,272,503	29,272,503	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	29,272,503	―	8,060	―	7,608

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行㈱（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８－１ 赤坂インターシティＡＩＲ	3,063	11.14
新田ゴム工業㈱	大阪市浪速区桜川４丁目４－26	2,842	10.34
アイビーピー㈱	大阪市西区北堀江１丁目２－19	1,901	6.91
合同会社オンガホールディングス	堺市堺区中三国ヶ丘町１丁３-36	1,430	5.20
ニッタ取引先持株会	大阪市浪速区桜川４丁目４－26	1,022	3.72
㈱日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－12	923	3.35
ニッタ共栄会	大阪市浪速区桜川４丁目４－26	731	2.66
ニッタ従業員持株会	大阪市浪速区桜川４丁目４－26	463	1.68
CACEIS BANK, LUXEMBOURG BRANCH / AIF CLIENTS ASSETS （常代）香港上海銀行東京支店セキュリティーズ・サービシズ・オペレーションズ	5 ALLEE SCHEFFER, L-2520 LUXEMBOURG 東京都中央区日本橋３丁目11－１	439	1.59
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 （常代）㈱みずほ銀行決済営業部	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS 東京都港区港南２丁目15－１ 品川インターシティＡ棟	434	1.58
計		13,252	48.22

(注) １　千株未満は切り捨てて表示しております。
２　当社の自己株式1,792千株を保有していますが、上記の大株主からは除いています。
３　上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口)　3,063千株
㈱日本カストディ銀行(信託口)　923千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,792,600	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,414,700	274,147	―
単元未満株式	普通株式 65,203	―	―
発行済株式総数	29,272,503	―	―
総株主の議決権	―	274,147	―

(注) １．「完全議決権株式（その他）」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,000株（議決権50個）を含めております。
２．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式30株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ニッタ株式会社	大阪市浪速区桜川 ４－４－26	1,792,600	-	1,792,600	6.12
計	―	1,792,600	-	1,792,600	6.12

(注) １．2026年4月28日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、6,699株減少しております。
２．2026年7月24日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、6,203株減少しております。
３．2026年9月25日に実施した従業員持株会に対する譲渡制限付株式としての自己株式の処分により、40,500株減少しております。

２ 【役員の状況】

前事業年度に係る定時株主総会終了後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,506	33,429
受取手形及び売掛金	※1 17,682	17,675
電子記録債権	※1 9,230	9,335
有価証券	6,494	6,592
棚卸資産	※2 15,469	※2 16,573
その他	2,735	3,115
貸倒引当金	△31	△17
流動資産合計	85,088	86,703
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,015	16,098
機械装置及び運搬具（純額）	4,375	4,513
工具、器具及び備品（純額）	1,247	1,228
土地	5,755	6,454
建設仮勘定	1,978	505
その他（純額）	1,249	1,371
有形固定資産合計	30,620	30,171
無形固定資産		
のれん	20	12
その他	840	781
無形固定資産合計	861	794
投資その他の資産		
投資有価証券	71,422	79,748
長期貸付金	52	50
退職給付に係る資産	3,166	3,328
繰延税金資産	464	462
その他	764	916
貸倒引当金	△8	△5
投資その他の資産合計	75,861	84,500
固定資産合計	107,343	115,466
資産合計	192,432	202,170

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 7,475	7,851
電子記録債務	※1 3,397	2,239
未払法人税等	716	1,157
賞与引当金	1,094	1,586
その他	5,206	4,079
流動負債合計	17,890	16,914
固定負債		
繰延税金負債	5,462	6,572
退職給付に係る負債	1,676	1,668
その他	1,777	1,965
固定負債合計	8,916	10,207
負債合計	26,806	27,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,060	8,060
資本剰余金	6,610	6,784
利益剰余金	133,541	139,489
自己株式	△5,064	△4,918
株主資本合計	143,147	149,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,920	9,290
為替換算調整勘定	12,312	14,098
退職給付に係る調整累計額	1,419	1,347
その他の包括利益累計額合計	21,653	24,736
非支配株主持分	824	895
純資産合計	165,625	175,048
負債純資産合計	192,432	202,170

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	44,112	50,007
売上原価	31,695	34,822
売上総利益	12,416	15,184
販売費及び一般管理費	※ 9,836	※ 10,581
営業利益	2,580	4,602
営業外収益		
受取利息	109	181
受取配当金	266	286
業務受託料	81	76
持分法による投資利益	3,795	5,365
その他	105	66
営業外収益合計	4,358	5,975
営業外費用		
支払利息	33	22
業務受託費用	73	71
訴訟関連費用	295	214
為替差損	73	102
その他	19	50
営業外費用合計	496	461
経常利益	6,443	10,116
特別利益		
固定資産売却益	5	7
特別利益合計	5	7
特別損失		
固定資産除却損	8	5
投資有価証券評価損	64	―
特別損失合計	72	5
税金等調整前中間純利益	6,376	10,118
法人税、住民税及び事業税	659	1,201
法人税等調整額	189	509
法人税等合計	849	1,710
中間純利益	5,526	8,408
非支配株主に帰属する中間純利益	44	45
親会社株主に帰属する中間純利益	5,482	8,362

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	5,526	8,408
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,666	1,364
為替換算調整勘定	△1,484	806
退職給付に係る調整額	△42	△59
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,921	995
その他の包括利益合計	△1,781	3,107
中間包括利益	3,745	11,515
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	3,723	11,445
非支配株主に係る中間包括利益	22	70

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,376	10,118
減価償却費	1,523	1,653
のれん償却額	16	8
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△120	△93
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△119	△162
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0	△17
受取利息及び受取配当金	△376	△467
支払利息	33	22
為替差損益（△は益）	10	51
持分法による投資損益（△は益）	△3,795	△5,365
投資有価証券評価損益（△は益）	64	―
投資事業組合運用損益（△は益）	2	12
固定資産除売却損益（△は益）	2	△2
売上債権の増減額（△は増加）	2,705	136
棚卸資産の増減額（△は増加）	△323	△905
仕入債務の増減額（△は減少）	△140	△932
その他	636	△393
小計	6,497	3,664
利息及び配当金の受取額	1,190	1,211
利息の支払額	△33	△21
法人税等の支払額	△1,238	△788
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,415	4,064
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	53	358
有形固定資産の取得による支出	△1,278	△1,160
有形固定資産の売却による収入	6	19
無形固定資産の取得による支出	△225	△55
投資有価証券の取得による支出	△357	△825
投資有価証券の売却及び償還による収入	100	―
貸付けによる支出	△50	―
貸付金の回収による収入	7	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,744	△1,660
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△19	―
自己株式の取得による支出	―	△0
自己株式の売却による収入	139	―
配当金の支払額	△2,057	△2,413
その他	△211	△174
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,149	△2,588
現金及び現金同等物に係る換算差額	△646	455
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,875	270
現金及び現金同等物の期首残高	35,061	36,393
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 36,936	※ 36,664

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

※１　中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日または決済日をもって決済処理をしております。なお、連結子会社の前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
受取手形	7百万円	－百万円
電子記録債権	74	－
支払手形	1	－
電子記録債務	7	－

※２　棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
商品及び製品	8,473百万円	8,973百万円
仕掛品	1,074	1,019
原材料及び貯蔵品	5,922	6,579

(中間連結損益計算書関係)

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
従業員給料及び賞与	2,809百万円	3,077百万円
賞与引当金繰入額	648	686
退職給付費用	106	76
貸倒引当金繰入額	△0	△0

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	33,331百万円	33,429百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△2,892	△3,258
コマーシャルペーパー、信託受益権（有価証券）	6,496	6,492
現金及び現金同等物	36,936	36,664

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月26日定時株主総会	普通株式	2,057	74	2025年３月31日	2025年６月27日	利益剰余金

（注）１．2025年６月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金８百万円が含まれております。
２．１株当たり配当額74円には記念配当５円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月７日取締役会	普通株式	2,003	72	2025年９月30日	2025年12月５日	利益剰余金

(注) 2025年11月７日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金６百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月25日定時株主総会	普通株式	2,413	88	2026年３月31日	2026年６月26日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月６日取締役会	普通株式	2,335	85	2026年９月30日	2026年12月４日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他(注)1	合計	調整額(注)２	中間連結損益計算書計上額(注)３
	ベルト・ゴム製品事業	ホース・チューブ製品事業	化工品事業	その他産業用製品事業	不動産事業	経営指導事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	14,516	15,944	5,705	5,473	510	1,245	43,395	717	44,112	―	44,112
セグメント間の内部売上高又は振替高	22	―	0	1	142	160	326	3	329	△329	―
計	14,538	15,944	5,705	5,475	652	1,405	43,722	720	44,442	△329	44,112
セグメント利益又は損失（△）	1,651	202	504	32	166	994	3,552	51	3,603	△1,022	2,580

(注) １　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車運転免許教習事業、山林事業、畜産事業、業務受託等を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額△1,022百万円には、セグメント間取引消去△０百万円、各報告セグメントに反映していない全社費用△1,022百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

３　セグメント利益又は損失の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他(注)1	合計	調整額(注)２	中間連結損益計算書計上額(注)３
	ベルト・ゴム製品事業	ホース・チューブ製品事業	化工品事業	その他産業用製品事業	不動産事業	経営指導事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	16,547	18,989	5,584	5,992	526	1,479	49,119	888	50,007	―	50,007
セグメント間の内部売上高又は振替高	33	―	0	2	145	179	361	2	364	△364	―
計	16,580	18,989	5,584	5,994	672	1,659	49,480	891	50,371	△364	50,007
セグメント利益又は損失（△）	2,278	1,438	467	12	221	1,165	5,582	123	5,706	△1,103	4,602

(注) １　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車運転免許教習事業、山林事業、畜産事業、食品製造・加工等を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額△1,103百万円には、セグメント間取引消去０百万円、各報告セグメントに反映していない全社費用△1,103百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

３　セグメント利益又は損失の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他(注)1	合計
	ベルト・ゴム製品事業	ホース・チューブ製品事業	化工品事業	その他産業用製品事業	不動産事業	経営指導事業	計		
日本	7,082	9,972	4,490	5,223	―	1,245	28,013	717	28,731
アジア・オセアニア	2,275	4,376	1,015	250	―	―	7,918	―	7,918
北米・南米	3,851	1,497	―	―	―	―	5,348	―	5,348
ヨーロッパ	1,304	38	199	―	―	―	1,542	―	1,542
その他	3	59	―	―	―	―	62	―	62
顧客との契約から生じる収益	14,516	15,944	5,705	5,473	―	1,245	42,885	717	43,602
その他の収益	―	―	―	―	510	―	510	―	510
外部顧客への売上高	14,516	15,944	5,705	5,473	510	1,245	43,395	717	44,112

(注)　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車運転免許教習事業、山林事業、畜産事業、業務受託等を含んでおります。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他(注)1	合計
	ベルト・ゴム製品事業	ホース・チューブ製品事業	化工品事業	その他産業用製品事業	不動産事業	経営指導事業	計		
日本	7,942	12,238	4,433	5,676	―	1,479	31,770	888	32,658
アジア・オセアニア	2,587	5,027	1,096	315	―	―	9,026	―	9,026
北米・南米	4,329	1,670	―	0	―	―	6,000	―	6,000
ヨーロッパ	1,659	52	54	―	―	―	1,766	―	1,766
その他	28	0	―	―	―	―	28	―	28
顧客との契約から生じる収益	16,547	18,989	5,584	5,992	―	1,479	48,592	888	49,480
その他の収益	―	―	―	―	526	―	526	―	526
外部顧客への売上高	16,547	18,989	5,584	5,992	526	1,479	49,119	888	50,007

(注)　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車運転免許教習事業、山林事業、畜産事業、食品製造・加工等を含んでおります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
(1) １株当たり中間純利益	197円85銭	304円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	5,482	8,362
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	5,482	8,362
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,711	27,435
(2) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益	―	304円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)	―	―
普通株式増加数（千株）		
事後交付型業績連動型株式報酬	―	34
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

（注）１．前中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、１株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。１株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前中間連結会計期間104千株です。なお、当中間連結会計期間末において信託に存在する自社の株式はありません。

２ 【その他】

第98期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）の中間配当については、2026年11月６日開催の取締役会において、2026年９月30日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①配当金の総額	**2,335百万円**
②１株当たりの金額	**85円00銭**
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日	**2026年12月４日**

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

２０２６年１１月１１日

ニッタ株式会社
　取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人

大　阪　事　務　所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中　尾　志　都
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池　内　正　文

監査人の結論

　当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニッタ株式会社の２０２６年４月１日から２０２７年３月３１日までの連結会計年度の中間連結会計期間（２０２６年４月１日から２０２６年９月３０日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

　当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッタ株式会社及び連結子会社の２０２６年９月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

　経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

　中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

　監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

　監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

　監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国

において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。